

ベネズエラ経済（2012年2月）

1. 経済概要

（1）経済一般

- 2012年1月の財政支出は、昨年同期比の159億ボリバル（Bs.）から80%増となる287億Bs.であった。これはインフレ率を考慮しても、41.7%増。
- 7日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は、1月のインフレ率が2011年12月の1.8%を0.3%下回る1.5%となった旨発表した。
- 7日、ベタンクール商業大臣兼ベネズエラ開発銀行総裁は、中国からの融資スキームを活用した家電製品の廉価販売ミッションのために、50億元（約7億9,300万ドル）の資金を用いて、中国のハイアール社から300万台の冷蔵庫、洗濯機、エアコンといった家電製品を輸入する旨述べた。
- BCVの発表によると、2011年の公務員給与は平均で58.6%増となった一方、民間給与は平均で29.8%増に留まった。
- 12日の野党MUDによる大統領予備選挙の結果及び22日のチャベス大統領の再手術の発表を市場は好感し、ベネズエラ国債及びPDVSA社債価格が値上がりした。
- 15日、国家統計庁（INE）は2012年1月の基礎食料バスケット価格が、昨年同期比23.88%増となる、1,754.21Bs.になったと発表した。
- 17日、官報にて租税単位の変更が発表され、1租税単位は従来の76Bs.から18%増となる90Bs.となった。租税単位の変更により、パスポートの発行費用、空港使用税、食券代、罰金、印紙税等が値上がりすることとなる。
- 国家通信局（CONATEL）は、2011年のインターネット加入者が、2010年比9.4%増となる1,180万人になったと発表した。
- 外貨管理委員会（CADIVI）は、2011年の自動車分野向け外貨発給額は、2010年比2.06%増となる、24億3,500万ドルであったと発表した。
- 2005年に政府は国家開発基金（FONDEN）を設立し、FONDENへ移転された資金は総額で826億ドルに達している。また、23日のチャベス大統領の発言によると、FONDENの現在の資産残額は64億ドルである。
- BCVが発表した2011年末時点における外貨準備高は、298億8,900万ドルであったが、このうちドル現金は2008年比で82.6%減となる、55億8,600万ドルに留まった。これは、1997年以降の15年間で最も低い数値
- 25日、メネンデス産業大臣によると、25日現在の労働ミッションへの登録人数は53万4,751名となった。3月17日から4月1日の期間で中央及び東部地域において、登録の第3フェーズを開始する。
- 2011年に実施された国勢調査によると、全世帯における電化製品等の設置比率において、2001年から2011年の間で特に伸びが大きかったのはエアコンで、設置比率は15.9%から40.5%になった。
- 27日、ハウア副大統領は、2011年11月22日より価格を凍結していた19種類204品目の価格に関し、4月1日より現在の価格から4%～25%の値下げを実施すると発表した。
- 28日、国家統計庁（INE）は、1月の失業率を昨年同期比0.1%減となる、10.3%になったと発表した。
- 企画財務省によると、2011年12月時点における政府債務額は、対外債務（434億ドル）

及び対内債務（３５８億ドル）の合計で、２０１０年比で１０％増となる７９２億ドルとなった。

- ２４日及び２６日、政府が中国と総額１００億ドルの新たな融資を含む２１件の新たな協定を締結した。

（２）エネルギー・資源

- ２０１２年１月の米エネルギー省の報告書によると、２０１１年１１月の原油輸出量は、２０１０年平均の日量８８万４，０００バレルを約２０％下回る日量７０万７，０００バレルとなった。

- ８日付官報は、PD SAと露ガスプロムは、スリア州のBACHAQUERO及びLAUNIL LAS地域における石油開発を目的とした合弁会社を設立することを発表した。

- OPECの報告書によると、ベネズエラの米国からのガソリンを中心とした石油製品輸入量の２０１１年の輸入量は、１９９９年からの１３年間で最も多く、２０１０年比４４．１％増となる、日量２万８，７００バレルとなった。

- ９日、ラミーレス石油鉱業大臣は、現在日量４６万バレルの原油を中国に輸出していると述べるとともに、２０１５年には日量１００万バレルに引き上げると述べ、当国は２０１５年までに中国向け原油輸出量を米国向け輸出量に均衡させると発言した。

- OPECによると、２０１２年１月の当国の原油生産量は、昨年同期の日量２２５万バレルと比し５．５％増の日量２３８万バレルとなった。

２．経済の主な動き

（１）経済一般

（ア）１月の政府支出増加

２０１２年１月の財政支出は、昨年同期比の１５９億ボリバル（Bs.）から８０％増となる２８７億Bs.であった。これはインフレ率を考慮しても、４１．７％増となっている。増加の要因は、新たな社会ミッションの増加や公務員給与の支払いを実施したため。

他方、１０月７日に予定される大統領選挙をにらみ、政府が支出を増加させているとの見方もある。

（３日付 エル・ユニベルサル紙）

（イ）１月のインフレ率

７日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は、１月のインフレ率が２０１１年１２月の１．８％を０．３％下回る１．５％となったと発表した。なお２０１１年１月からの１年間の累積インフレ率は、前年同期の２８．５％より２．５％低い２６％となった。

（７日付 中央銀行ホームページ）

（ウ）中国との長期融資を活用した家電製品・自動車の輸入

７日、ベタンクール商業大臣兼ベネズエラ開発銀行総裁は、２０１０年８月に決定された中国からの総額約２００億ドル（１００億ドル、７００億元）の融資スキームを活用した家電製品の廉価販売ミッション（MI CASA BIEN EQUIPADA）に関し、同ミッションのために、５０億元（約７億９，３００万ドル）の資金を用いて、中国のハイアール社から３００万台の冷蔵庫、洗濯機、エアコンといった家電製品を輸入する旨述べると共に、１月末時点で３００万台の４６％にあたる１４０万台を輸入したと述べた。また、２０１２年中に残りの１６０万台を輸入すると述べるとともに、自動車分野に関し、中国のCHERY自動車から９，４００台を輸入計画しており、既にその内の２，３００万台輸入済みであると述べた。

（８日付 エル・ナシオナル紙）

(エ) 公的部門と民間部門の給与格差

BCVの発表によると、2011年の公務員給与は平均で58.6%増となった一方、民間給与は平均で29.8%増に留まった。2011年のインフレ率(27.6%)を勘案すると、公務員は2010年比で24%購買力が高まった一方、民間部門は1.8%しか購買力が上昇していない結果となった。

要因について専門家は、公的部門が給与を引き上げたのは、公的部門における労働争議の頻発を抑制する目的があったと分析する一方、この2年間民間は給与引き上げが段階的になされてきた点を指摘している。実際、2009年から2011年の給与の平均引き上げ額を公務員と民間で比較すると、前者が74%増、後者は63%となり、2011年の乖離幅ほどの差がないことがわかる。

(9日付 エル・ユニベルサル紙)

(オ) ベネズエラ国債及びPDVSA社債の値上がり

(i) 12日の野党MUDによる大統領予備選挙の結果を市場は好感し、ベネズエラ国債及びPDVSA社債価格が値上がりした。

PDVSAの2017年償還社債は、発行価額に対し昨年は65%であったが、13日は同84.5%となった。また、同2022年償還社債は、71%から93%に上昇した。

また、米国債との金利差は、2010年8月以来最も低い、10.57%となった。

(ii) 他方、22日、チャベス大統領が、キューバへの渡航及び再手術を受ける旨を発表したことを市場は好感し、PDVSAの2022年償還社債は、発行価額に対し、17日の93.5%から22日には97.75%へ値上がりした。また、2027年償還の国債は、17日の81.75%から22日には85.5%まで値上がりした。

(14日付 エル・ナショナル紙、23日付 エル・ユニベルサル紙)

(カ) 2012年1月の基礎食料バスケット価格

15日、国家統計庁(INE)は2012年1月の基礎食料バスケット価格が、去年同期比23.88%増となる、1,754.21Bs.になったと発表した。なお、最低賃金の1,548Bs.では同価格の87.75%しか満たせない結果となった。

都市別ではカラカスが最も高く、2,037.16Bs.となった。

(16日付 エル・ユニベルサル紙)

(キ) 租税単位の変更

17日、官報にて租税単位の変更が発表され、1租税単位は従来の76Bs.から18%増となる90Bs.となった。租税単位の変更により、パスポートの発行費用、空港使用税、食券代、罰金、印紙税等が値上がりすることとなる。

(18日付 エル・ユニベルサル紙)

(ク) インターネット加入者の増加

国家通信局(CONATEL)は、2011年のインターネット加入者が、2010年比9.4%増となる1,180万人になったと発表した。

他方、同固定電話加入者数は3.5%増、携帯電話加入者数は3.2%増に留まった。なお、携帯電話の普及率は89.8%、携帯電話契約のうち、94.5%はプリペイド式契約である。

(20日付 エル・ユニベルサル紙)

(ケ) 2011年の自動車分野向け外貨発給

外貨管理委員会(CADIVI)は、2011年の自動車分野向け外貨発給額は、2010年比2.06%増となる、24億3,500万ドルであったと発表した。2010年は2009年比3.28%増であり、2年連続で外貨発給は増加した。

ただし、2009年は2008年比では38%減であり、依然として外貨需要は満たし切れていない。

(21日付 エル・ユニベルサル紙)

(コ) 瑞ELECTROLUXの工場新設

家電製品製造会社である瑞ELECTROLUX社の現地代表によると、同社はベネズエラでの家電製造工場の設置を予定している。工場の稼働は来年を予定しており、設置の理由として、部品を輸入する方が製品を輸入するよりも容易であると述べている。

同社は、2010年より販売攻勢を強め、白物家電等で売り上げを倍増しており、外貨の取得に関してもあまり心配していないとしている。

なお、同社はブラジル、アルゼンチン、中国において既に組み立て工場を有している。

(24日付 エル・ユニベルサル紙)

(サ) 国家開発基金(FONDEN)の現状

2005年に政府は国家開発基金(FONDEN)を設立し、FONDENへ移転された資金は総額で826億ドルに達している。また、23日のチャベス大統領の発言によると、FONDENの現在の資産残額は64億ドルである。

他方、財務省は、FONDENに対し、国会への四半期及び年次ベースでの報告書提出を義務づけたものの、報告書は2007年12月末時点をもって、以降公表されていない。

また法改正により、新たにFONDENは債券の発行及び債務保証ができるようになったことから、アナリストは政府債務が更に増加する可能性を懸念している。

(25日付 エル・ユニベルサル紙)

(シ) 2011年末時点の外貨準備高に占めるドル

BCVが発表した2011年末時点における外貨準備高は、298億8,900万ドルであったが、このうちドル現金は2008年比で82.6%減となる、55億8,600万ドルに留まった。これは、1997年以降の15年間で最も低い数値であると共に、輸入額の2ヶ月分しか満たせない額となる。

他方、金価格の上昇を受け、外貨準備高に占める金の割合は66.7%に達しており、メリルリンチ証券のアナリストは、もし2008年末の水準まで金価格が下落した場合には、当国の外貨準備高は194億ドルまで減少することになると警告している。

(26日付 エル・ユニベルサル紙)

(ス) 労働ミッション(GRAN MISION SABER Y TRABAJO)の現状

25日、メネンデス産業大臣によると、25日現在の労働ミッションへの登録人数は53万4,751名となった。25日までに西部地域のバリーナス、アプーレ、コヘデス、グアリコ、タチラ、トゥルヒージョ、メリダ、スリア、ララ、ファルコンの各州において登録の第2フェーズが終了し、3月17日から4月1日の期間で中央及び東部地域において、登録の第3フェーズを開始する。他方同大臣は、職業訓練を3月に開始すると述べると共に、職業訓練の期間は6ヶ月から2年間を想定しており、職業訓練の後に8万人分の雇用を提供すると述べた。

(26日付 エル・ユニベルサル紙)

(セ) 家電製品設置比率の増加

2011年に実施された国勢調査によると、当国の人口は2715万95人、714万7,904世帯であったが、全世帯における電化製品等の設置比率において、2001年から2011年の間で特に伸びが大きかったのはエアコンで、設置比率は15.9%から40.5%になった。その

他、洗濯機が55.5%から68.4%、冷蔵庫が84.2%から87.7%、テレビが90.4%から93.6%、乾燥機が9.8%から10.7%となっている。他方、温水タンクが15%から8.5%、ラジオが85.4%から69.7%へと比率が減少している。

他方、家庭用コンロでは、ガスの使用比率が伸びており、家庭用コンロに占めるガスの割合は92.6%から95.6%へ増加すると共に、電気の占める割合は2.8%から2%へ減少した。

(28日付 エル・ユニベルサル紙)

(ソ) 公正コスト価格法の適用

27日、ハウア副大統領は、2011年11月22日より価格を凍結していた19種類204品目の価格に関し、4月1日より現在の価格から4%~25%の値下げを実施すると発表した。

特に値下げ幅が大きいのは乳児用オムツ、果物ジュース、ミネラル・ウォーター、洗剤、石鹸、シャンプーコンディショナー等である。

ハウア副大統領によると、対象となる製品を製造する企業は、価格を不服とする場合に10日間、値下げを実施せず、公正コスト監督庁と共同で価格の見直しを実施する権利が与えられるが、同副大統領は例外が認められる可能性は低いと述べた。

民間の経済団体は、同法の適用はインフレ率の低下には繋がらないと指摘すると共に、商品不足に陥る可能性を指摘した。

(28日付 エル・ユニベルサル紙)

(タ) 2012年1月の失業率

28日、国家統計庁(INE)は、1月の失業率を去年同期比0.1%減となる、10.3%になったと発表した。失業者数は136万4,956名。

(29日付 エル・ユニベルサル紙)

(チ) 2011年末時点の政府債務額

企画財務省によると、2011年12月時点における政府債務額は、対外債務(434億ドル)及び対内債務(358億ドル)の合計で、2010年比で10%増となる792億ドルとなった。ただし、これはPDVSAの負債額や中国からの借入額は含まれていない。

(29日付 エル・ユニベルサル紙)

(ツ) 中国との新たな21件の協定締結

(i) 出席者

24日、チャベス大統領は中国との間で21件に及ぶ新たな協定締結を発表した。締結は24日、27日に実施され、ベネズエラ側からはチャベス大統領(24日のみ出席)、ハウア副大統領、ラミーレス石油鉱業大臣、ジョルダーニ企画財務大臣、ベタンクール商業大臣の他、PDVSA高官が出席した。中国側は、在ベネズエラ中国大使、CITIC建設社長、中国開発銀行副頭取、中国商工銀行役員、CNPC副社長が出席した。

(ii) ファイナンス

今般、総額で100億ドルの新たな融資(二国間基金への積み増し)が決定され、そのうち15億ドルが住宅建設、40億1,500万ドルがPDVSAとCNPCの合弁石油開発事業であるSINOVENSA油田開発、5億ドルがPDVSAの資材調達を目的に融資された。

(iii) 新たに中国企業へ与えられた資源権益

現在PDVSAが70%、米シェブロンが30%を出資するオリノコ・ベルト地帯のPETRO

P I A R油田におけるP D V S A分の10%の権益譲渡が決定された他、C N P Cによるフニン鉱区における3D地震探査に関する協定、当国の資源調査及び資源地図の作成、世界有数の170万オンスの金埋蔵量を有するL A S C R I S T I N A S金鉱脈の開発権の譲渡が決定された。(注：L A S C R I S T I N A S金鉱脈はカナダ企業が開発を行っていたが、同事業は数年前に国有化され開発が中断されていた。)

(iv) エンジニアリング関連

洋上石油開発に使用される海上プラットフォームの共同建設事業、オリノコ・ベルト地帯フニン鉱区及びカラボボ鉱区における産業コンドミニアム建設(水、電力等をフニン鉱区へ供給する複合施設)、オリノコ・ベルト地帯フニン鉱区におけるC A B R U T A製油所事業へのS I N O P E Cの資本参加が決定した。

(v) インフラ関連

鉄道に関する新たな協定が締結された他、ティウナ軍事基地における住宅建設事業に関し、現在13,034戸を建設済みのところ、2013年中に17,000戸の住宅建設を達成する見通し。

(2) エネルギー・資源

(ア) 米国向け石油輸出の減少

2012年1月の米エネルギー省の報告書によると、2011年11月の原油輸出量は、2010年平均の日量88万4,000バレルを約20%下回る日量70万7,000バレルとなった。また、2011年10月比では18%減となる日量86万2,000バレルであった。

他方、石油製品輸出は、日量5万7,000バレルとなり、1999年の日量39万8,000バレルから85.6%の減少を記録した。

要因としては、中国向け輸出量の増加や、国内におけるガソリン需要増が挙げられる。

(1日付 エル・ユニベルサル紙、同エル・ナシオナル紙)

(イ) 原油流出事故の発生

(i) 5日、モナガス州J U S E P I N鉱区における原油パイプラインから原油漏れが発生した。ベネズエラ石油労働者連盟の関係者によると、原油の流出により原油生産が停止している。また、モナガス州知事は、自身のツイッターを通じ、グアラピチェ河が汚染され、州都モナガスを含む複数の地域で生活用水の供給ができなくなると共に、J U S E P I N変電所の停止により、電力の供給にも支障が生じている旨発表した。

なお、J U S E P I N鉱区では2006年にも原油パイプラインからの流出事故が発生している。

(ii) 11日の時点で、モナガス州の人口の80%にあたる約60万人の生活用水の供給に支障が生じており、10日、ヒッチャー環境大臣は同地を視察し、10日分の飲料水の供給を約束した。また、復旧作業に現在の750人に加え更に1500人の作業員を投じると述べた。また、復旧には数ヶ月かかるとの見解を示した。

(5日付 エル・ユニベルサル紙、12日付 エル・ナシオナル紙、)

(ウ) 露ガスプロムとP D V S Aによる合弁会社設立

8日付官報は、P D V S Aと露ガスプロムは、スリア州のB A C H A Q U E R O及びL A U N I L L A S地域における石油開発を目的とした合弁会社を設立することを発表した。出資比率はP D V S Aが60%、ガスプロムが40%。なお、ガスプロムはサインボーナスとして4億4,200万ドルを支払った。

(9日付 エル・ナシオナル紙)

(エ) 米国からの石油製品輸入の増加

OPECの報告書によると、ベネズエラの米国からのガソリンを中心とした石油製品輸入量の2011年の輸入量は、1999年からの13年間で最も多く、2010年比44.1%増となる、日量2万8,700バレルとなった。

なお、米国内の需要が減退する状況の下、中南米諸国の米国からの石油製品の輸入は増加傾向にあり、特にベネズエラの輸入量が増加しており、需要の増加はガソリン、潤滑油の他、火力発電用の燃料需要の増加に起因する。なお、PDVSAの最新の報告によると、2011年第3四半期における国内の石油製品需要は、2010年同期比3.3%減となる、日量64万バレルであった。

なお、OPECは2012年の中南米全体の石油製品需要が、2011年比で2.7%増加すると予測しており、国別ではブラジルが最も多い日量7万5,000バレル増、次いでベネズエラが日量5万バレル、アルゼンチンが日量2万5,000バレル増と予測している。

(10日付 エル・ナシオナル紙)

(オ) 2015年の中国向け原油輸出は米国向け輸出量に均衡することを目指す

(i) 9日、ラミーレス石油鉱業大臣は、現在日量46万バレルの原油を中国に輸出していると述べるとともに、2015年には日量100万バレルに引き上げると述べ、当国は2015年までに中国向け原油輸出量を米国向け輸出量に均衡させると発言した。

また同大臣は、PDVSAは中国国内に3つの製油所を建設中であると述べると共に、中国市場は最も成長している市場であると述べた。

(ii) 同大臣は2011年のPDVSAの財務に関する速報値について言及し、売り上げ高は2010年比35%増となる1,278億7,700万ドル、資産は同14.7%増となる1,740億ドル、基準油価は近年最高であった2008年を上回る101.06ドルであったと述べた。他方、好調な売り上げ高に反し、投資額は2010年の133億700万ドル、当初予算の183億5,700万ドルから大幅減となる100億ドルに留まった。なお、同大臣は、2012年の投資額に関し、150億ドル程度を見込んでいると述べた。

(10日付 エル・ユニベルサル紙)

(カ) 2012年1月の原油生産量

OPECによると、2012年1月の当国の原油生産量は、昨年同期の日量225万バレルと比し5.5%増の日量238万バレルとなった。なお、OPEC全体では、昨年同期の日量2,971万バレルと比し4%増となる日量3,089万バレル。

(14日付 エル・ユニベルサル紙)